

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	飯田市議会公明党	支出伝票No.	
事 業 名	雲南市：「子ども×若者×大人チャレンジ」の連鎖による持続可能なまちづくり		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

人口減少、少子高齢化時代にあつて、「ひと・まち・しごと」の視点でどのように持続可能な地域づくりを進めるかは今や全国的な最重要課題となっている。島根県内の市町村は、どこも10～20年前から取り組みを進めている、今や先進地。幅広い年齢層、また住民、移住者を問わず巻き込んで取り組みを進めている事例を視察した

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和元年10月28日 13時00分～15時00分	政策推進課 松陰佳子 さん
報告内容 実施した こと	<p>1 視察先（市町村等）の概要 人口約3万8千人、面積約550km²、平成16年11月6町が合併して新市が誕生、高齢化率36.8%（日本全体平均の25年先）、高い人口減少率（平成29年自然減約400人社会減約300人） 平成31年度一般会計予算約294億、財政力指数0.25</p> <p>2 視察内容</p> <p>◎「子ども×若者×大人チャレンジ」の連鎖による持続可能なまちづくり</p> <p>(1) 子どもチャレンジ：キャリア教育による将来の担い手育成</p> <p>○内容：教育の魅力化を一層進めるための<u>専門人材を中学・高校に配置して</u>、学校・地域・家庭・NPO・行政が連携して<u>幼小中高一貫した多様なキャリア教育の展開と学力向上を図り</u>、将来のまちづくりの担い手を育成</p> <p>○主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総学を軸にした主体的・対話的で深い学びの実践。「こうあつて欲しい」をカタチにするマイプロジェクト ・学校外での学習支援 英語を軸にして、多様な力や基礎的な学力を育む。小学生は、市役所で「どようび☆えいご」。中高校生は、市役所でスカイプによる「ちょびつと留学」 <p>○成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の魅力を伝える情報誌プロジェクト：地域で活躍する大人を取材しそこから見えた魅力を高校生が目線で発信 ・地域課題の解決策を考え実践したことのあつた高3生の割合70.8% <p>(2) 若者チャレンジ：志ある若者の誘致・育成による地域課題解決の推進</p> <p>○内容：中間支援組織や都市圏の社会起業家等と連携し、若者の人材育成塾「<u>幸雲南塾</u>」を通じて、課題解決スキルをもつ若者の育成・確保と課題解決ビジネスの創出を図るほか、<u>都市圏より地方起業に関心のある人材の誘致を進める</u></p> <p>○主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2011年から市が主催する次世代育成事業「<u>幸雲南塾 地域プロデューサー養成講座</u>」を開講。社会起業や雲南市の地域貢献を志す若者の企画立案等のサポートを行っている。現在は、幸雲南塾を卒業した有志がプラットフォームとして設立した「NPO法人おっちラボ」が塾を運営 <p>○成果</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・民間が手を出さない在宅医療空白区に、3人の若い看護師により訪問看護ステーション「コミケア」開設。現在は14人に拡大 ・およそ60名の新規雇用。およそ3億円の経済波及効果 (3) 大人チャレンジ：地域自主組織による住民主体の地域づくり ○内容：地域自主組織の法人化や人材の育成・確保など活動基盤の充実強化を図り、地域課題解決に向けた住民主体の活動を促進 ○主な取組 <ul style="list-style-type: none"> ・地域自主組織は、市内全域、概ね小学校区単位に30組織。平成22年から、公民館を転換し活動拠点とする。考え方は、1世帯1票制でなく一人一票性 ○成果 <ul style="list-style-type: none"> ・「まめなか君の水道検針」「はたマーケット」など地域課題解決に取り組む (4) 企業チャレンジ：企業と地域の協働により地域課題の解決 <ul style="list-style-type: none"> ・今年度から「企業チャレンジ」を加えた ○内容：市内外の企業が雲南市を活動フィールドとして、地域と協働しながら社会課題解決・新たな価値創造を目指した様々なチャレンジを行い、社会実装まで目指す取り組み ◎雲南市スペシャルチャレンジ制度 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税制度等を活用し、子ども・若者にチャレンジ資金を提供 ・海外留学・インターンを支援。若手起業家を支援 ◎大学機関やNPOと連携した課題解決人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・本気で学びたい大学生に地域課題解決の現場を学ぶフィールドワークや企業インターンシップなどの学習プログラムを提供する「雲南コミュニティキャンパス」を通じて、課題解決スキルを持つ大学生の育成・確保を図っている
感想 (まとめ)・市に活かせる)	<ul style="list-style-type: none"> ・どちらが先か定かでないが、全体として雲南市の取り組みは飯田市の取り組みに似ていると感じた ・中高生の一貫した地域課題解決型学習(幸雲南塾)がしっかり行われていた ・幸雲南塾の取り組みが要だと感じた。現在の運営主体「おっちラボ」のメンバーと話してみたいと思った ・地域自主組織には市から自由に使える交付金が支出されていた ・視察した取り組みの成果は、人口増として見える形で表れているとはいいいがたい。しかし、「チャレンジ」を合言葉に、地元住民、企業を育成する、あるいは他市からプロフェッショナル人材を呼び込み、様々な地域課題の解決にチャレンジする。この気風の醸成は、必ずや人を変え、地域を変えて行くだろうと感じた

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派の次年度予算案に関する提言の参考とした。
- ・会派として調査継続中

令和 元 年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会派名	公明党	支出伝票No.	
事業名	「攻めと守りの定住プロジェクト」について		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費	②研修費	③広報費
	④広聴費	⑤陳情等活動費	
	⑥会議費	⑦資料作成費	⑧資料購入費
	⑨人件費	⑩事務所費	

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

邑南町の社会増の取り組みである「攻めのA級グルメ構想」と「守りの日本一の子育て村」＋徹底した移住者ケアを視察し、飯田市の移住定住対策・食と農産業戦略の参考にする。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和元年 10月 29日 10時00分～12時00分	邑南町 地域みらい課 課長補佐 田村 悟氏 邑南町 農林振興課 主任 藤井 勇輝氏

報告内容・実施したこと	1 視察先（市町村等）の概要 人口：10,693人（H31年4月1日現在）男：5,105人/ 女：5,586人 世帯数：4,887世帯 高齢化率：44.1% 面積：419.29 km ² （山林 86%） 主な産業：農林業
	2 視察内容 平成16年町村合併。 人口減少、少子高齢化への危機感から、平成23年に「攻めと守りの定住プロジェクト」を立ち上げた。
	*守りの日本一の子育て村（10年間） ＋徹底した移住者ケア 「日本一の子育て村」を目指す施策を{守り}と位置付ける。
	*攻めのA級グルメ構想（5年間） まちの資源を使い、人を呼び込むための施策を{攻め}と位置付ける。
	*平成22（2010）年と平成27（2015）年の年齢人口比較「国勢調査」
	0歳 3歳 7歳 12歳 15歳 18歳
	平成22(2010)年 71人 70人 76人 76人 99人 51人
	平成27(2015)年 74人 75人 96人 80人 115人 58人
	* 国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計（総人口） ◎人口推計がプラスに変化
	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年
平成25年推計 11,031人 10,128人 9,291人 8,551人 7,877人 7,237人	
平成30年推計 11,101人 10,267人 9,471人 8,749人 8,090人 7,454人	

* 国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計（年少人口）

◎15歳未満の人口推計もプラスに変化

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
平成25年推計	1,140人	1,006人	886人	796人	738人	697人
平成30年推計	1,182人	1,102人	1,015人	929人	849人	786人

* 平成27（2015）年度のU・Iターン者は100名

20代～30代の女性は26名で全体の約4分の1を占める

20代～30代の女性のうち約4割がIターン者

◎ 日本一の子育て村を目指して（守り）

◎ 子育て支援の目玉施策

- ・ 中学校卒業まで医療費が無料
- ・ 保育料第2子目以降完全無料
- ・ 安心な医療体制 24時間救急受付
- ・ ドクターヘリによる救急対応

- ・ 町内2箇所の病児保育室で看護師と保育士が看護
- ・ 学校図書室の充実
- ・ 県立矢上高校への支援・・・保護者負担軽減（寮費、バス通学定期）
補習授業の講師に現役東大生
- ・ 医療福祉従事者確保奨学金制度
- ・ 農林業後継者育成基金（奨学金）
- ・ 邑南町奨学金貸与事業
- ・ 地域で子育て・・・子育て支援ポイント付与制度、「地域学校」の実践

◎攻めのA級グルメ構想

・ A級とは？・・・高級ということではなくここでしか味わえない食や体験

・ なぜA級か？・・・①生産者が一生懸命作った産物はA級品である

②商品の評価は高いが、生産量が少ないため都会で扱ってくれない→来てもらうという発想に（良い物は都会へという発想変換）

③生産者の自信・誇りにつながる

・ A級グルメとは？・・・地域の誇りを育む

↓

美味しいものは地方にあって、美味しいものを知っているのは地方の人間である

* 邑南町農林商工等連携ビジョン

H23年度～H27年度（5カ年計画）

コンセプト『A級グルメ』～ここでしか味わえない食や体験～

成果を数値化（5年間）

項目	目標	結果	達成率
①定住者の確保	200名	240名	120%
②観光入込客数	100万人	92万人	92%
③起業家数	5人	43人	860%

: 成果目標以外の成果

社会動態・・・ H25年+20、H26年+6、H27年+28

*A級グルメの取り組み

①地産地消レストランの立ち上げ (AJIKURA) (邑南町観光協会)

コンセプト・・・日本の飲食店改革を邑南町から

～三ツ星レストランは地方にあるべき～ (例: ヨーロッパ)

AJIKURAの入込客数と売上推移

年度	入込客数	売上高	営業日数
H23	8,198人	17,975,965円	279日
H24	10,378人	23,679,280円	310日
H25	7,455人	19,884,380円	310日
H26	7,273人	26,058,773円	308日
株式会社ローカルフードラボへ移行			
H27	7,394人	31,428,568円	286日
H28	7,867人	31,163,690円	292日
合計	48,565人	150,190,656円	1,785日
年平均	8,094人	25,031,776円	298日

②食の学校の立ち上げ (邑南町観光協会)

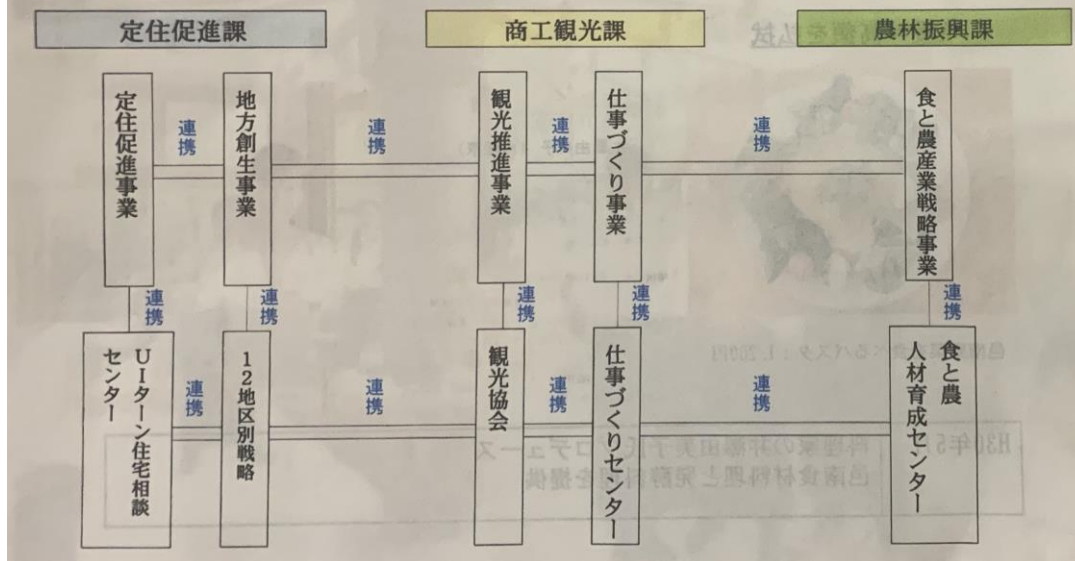
コンセプト・・・100年先の未来の子供達へ継承する食文化

③農の学校 ふれあい体験農園を活用した有機農業の普及

④地域おこし協力隊 シェフと農業の研修制度

h31.4.1 現在	
総受人数	71名(現在18名研修中)
研修修了者	53名
転出者	26名
定住者	22名:内12名起業, 飲食関連8名,新規就農者3名,システムエンジニア1名
定住率	42%

邑南町起業・創業支援ビジョン の組織的役割



感想(まとめ)・市に活かせること等

- ・人口減少、少子高齢化への危機感から、子供への支援や子育て家庭への支援に重点を置いて住民や地域、行政が一体となって「地域で子育て」をキーワードに事業を展開している。
- ・移住者に住み良いまちづくりとして移住・定住に向けた相談や定住後のフォローを行う専門員の配置など、U・Iターン者へのきめ細かな支援を行っている。
- ・医療・保健・福祉・就労・結婚・定住・教育・生活環境 全てを網羅して取り組んでいる。又、12公民館単位では、全て行政まかせにするのではなく住民一人一人が、それぞれ自分の事とし、危機感を持って取り組んでいる。
- ・平成27年度では、U・Iターン者100名のうち、20代から30代の女性が26名で全体の4分の1を占め、4割がIターン者である。邑南町の「日本一の子育て村」の取り組みを参考に市の施策に活かしていきたい。
- ・「攻めのA級グルメ構想」は、地域食材を活かした食の提供を通して、農業振興と、地域経済振興と、定住促進と、環境保全に取り組む施策であり、とても優れた政策だと感じた。
- ・飯田市のおいしい水やおいしい空気、豊かな環境の中で食を提供するということが都市の人にとっては、大きな付加価値になるということを改めて実感した。
- ・「耕すシェフ」として地域おこし協力隊を都市圏から募集し、就農と定住の両面から支援する新しい人材育成制度と位置づけて、野菜の栽培から地元の食材を使った料理の提供まで携わり、その経験を通して起業・就業に結び付ける取組は大変参考になった。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・引き続き、会派として調査研究を継続する。